

機 関 名	一橋大学	
拠点のプログラム名称	日本企業のイノベーション	
中核となる専攻等名	商学研究科経営・マーケティング専攻	
事業推進担当者	(拠点リーダー) 沼上 幹 教授	外 19 名

〔拠点形成の目的〕

日本の企業システムにとってイノベーションとその経営はますます重要性を増している。未曾有の少子高齢化社会を迎える日本社会は、イノベーション、すなわち経営資源の新結合を実現していかないかぎり、経済成長を達成し、さまざまな問題を解決していくことはできない。それ故にイノベーションを具体的に担う企業・経営者の役割は極めて重い。しかし、イノベーションそのものについても、またそのイノベーションを促進する経営についても、いまだに解かれるべき社会科学的な問題が多く残されており、その探究のためにも、その研究を担う人材を育成するためにも、大規模な研究拠点を形成する必要性は極めて大きい。たとえば次のような問を考えてみれば、この教育研究領域の必要性が理解できる。

- ① イノベーション・プロセス: 日本におけるイノベーションはどのようなプロセスを経て生じているのか、
- ② イノベーション戦略: どのようなトップ・マネジメントと経営戦略がイノベーションを促進するのか、
- ③ イノベーションと組織・人材: 日本企業のイノベーションを阻害している経営組織の特徴は何か、
- ④ イノベーションと資本市場: 技術やブランドなどの「見えざる資産」を評価する会計制度をどのように設計すれば、資本市場はイノベーションを促進する方向に適切な資源配分を行なえるようになるのだろうか。

これらの問は、実社会の要請という点から見ても、アカデミックな学問の解き明かす問として見ても非常に興味深く、意義深いものであり、多数の研究者を育成して、真剣に追究していくべきものである。われわれはそうように考えて、2003年に21世紀COEプログラムに「知識・企業・イノベーションのダイナミクス」というテーマで参加し、5年間にわたって日本企業のイノベーションがどのように生じているのか、またそれを促進したり阻害したりする経営とはどのようなものか、という問題について教育研究を着実に進めるための基盤を形成し、企業の内部データ等、さまざまなデータを収集しながら大学院生の育成に努めてきた。

本拠点はこの21世紀COEプログラムの成果を継承しつつ、若手・中堅を中核に据えて、「日本企業のイノベーション」に関する実証的経営学を推進すると共に、実証経営学の領域で国際的に活躍できる若手研究者を育成する機能をなお一層強化していく。とりわけ、①大学院生が教員と一体となって企業の現場を丹念に観察する機会を提供すること、②長期的データ蓄積を基礎に置いた実践的な理論構築を行なうこと、③大学院生の最優秀層が経済的な不安から解放され、国際的に活躍できる場面を経験できるように大学院生教育支援の基盤を整えることなどを本拠点は特に重視している。これらの努力を通じて、世界の経営学研究者からグローバルな教育研究中核拠点として認識されるようになることを目標としている。

〔拠点形成計画及び進捗状況の概要〕

日本企業研究センターを制度的土台としながら、商学研究科経営・マーケティング専攻を中心に、同研究科会計・金融専攻、イノベーション研究センターの経営学者・会計学者が部局・専攻の枠を越えて教育研究に協力し合う体制をとってプログラムを推進してきた。所属部局・専攻とは関わりなく組織された4つの教育研究プラットフォーム(①イノベーション・プロセス・プラットフォーム、②イノベーション戦略プラットフォーム、③イノベーションと組織・人材プラットフォーム、④イノベーションと資本市場プラットフォーム)に部局・専攻の枠を越えて人材を配置し、研究成果・教育成果の最適化を図っており、今後もその体制を継続していく。また、これまで通り、これら4つのプラットフォームの代表者として研究の第一線に位置する准教授・若手教授クラスを配置し、教育研究の実効性が確保されるように配慮している。

本拠点の重視している目標は、(1)企業内部データを長期蓄積する実証研究を推進すること、(2)その実証研究プロジェクトに大学院生を参加させて育成すること、(3)COEフェロー・長期RA制度を導入し、大学院生の経済的な不安を解消すること、(4)知見の海外発信と海外との相互交流を活発化し、若手研究者のグローバル化を加速すること、という4点である。それぞれについて、進捗状況を簡単に記すと以下の通りである。

(1)企業内部データを長期蓄積する実証研究: 既に日本企業の内部組織に関する体系的な調査を初年度に遂行し、その実証研究成果が2010年夏のアメリカ経営学会(AOM)およびヨーロッパ組織学会(EGOS)等で報告されるまで進んでいる(採択済み)。また、マーケティング戦略に関する体系的な調査が既に2年目の年度内に実施されている。イノベーションに関する事例研究や出光興産の株式公開過程に関する大規模な聞き取り調査も順調に進められている。

(2)実証研究プロジェクトへの参加を通じた大学院生育成: 企業内部に入り込んだこれらの実証研究に大学院生及び若手研究者を多数参加させ、実践的な研究者育成を行なってきた。

(3)大学院生の経済的な不安の解消: COEフェローや長期RAを多数採用し、年次評価により、支給額を見直す仕組みを作り、実践してきた。ただし、大学院博士後期課程への進学者数は増加傾向とは言え、まだ十分とはいええず、進学者数の増加に向けた更なる工夫と努力が必要であると認識している。

(4)若手研究者のグローバル化推進: 初年度から英語でのプレゼンテーションのトレーニングを行なう短期集中のプログラムを導入すると共に、海外研究者のセミナーを実施し、2年目には海外学会のドクトラル・コンソシアムへの大学院生の派遣やポスドクの海外派遣を行なった。2年目からは海外学会での若手研究者の発表も始まっている。さらに3年目には、既に審査採択済みの海外学会発表(現時点で4件)を若手研究者と大学院生が行なう。海外ジャーナルへの掲載という点ではまだ時間がかかるものの、若手研究者と大学院生のグローバル化は着実に進展している。

(総括評価)

現行の努力を継続することによって、当初目的を達成することが可能と判断される。

(コメント)

大学の将来構想と組織的な支援については、大学の支援体制の充実が高く評価できる。

拠点形成全体については、当初計画の主要な分野で着実な成果があげられていることが評価できる。また、データベースの整備並びに研究成果の着実な発信は評価できるが、国際的な情報発信がやや不足しているように見受けられる。

人材育成面については、本プログラムと密接に結び付いた大学院教育が行われ、その成果をあげていると評価できるが、博士課程の人材育成は量的に不足しているように見受けられ、更なる努力が期待される。

研究活動面については、日本企業の組織、戦略、イノベーションなどに関する長期データベース構築の取組みは評価できるが、海外にインパクトのある骨太な理論や概念の発信が望まれる。

補助金の適切かつ効果的使用については、比較的少額の予算であり、概ね適正に使用されていることは評価できるが、若手研究者の育成への予算配分が不足しているように見受けられるため、この点の対応が期待される。

今後の展望については、既存の学内の仕組み、ノウハウを活用しており、運営資金の面でも補助期間終了後も事業継続可能と判断されるが、一方で更に高い目標の設定が必要である。